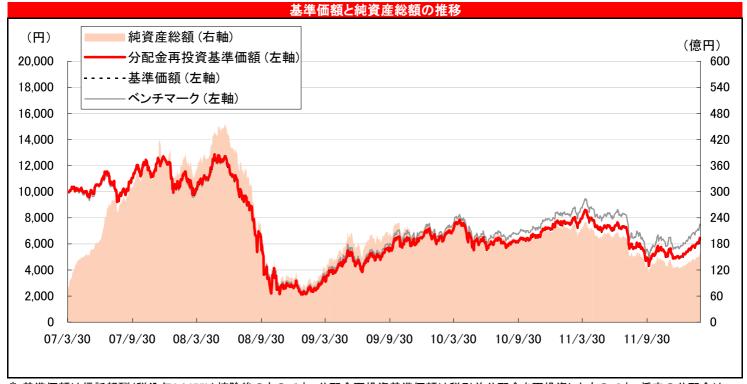
HSBC ロシア オープン

追加型投信/海外/株式



^{*}基準価額は信託報酬(税込年2.0475%)控除後のものです。分配金再投資基準価額は税引前分配金を再投資したものです。将来の分配金は、 運用状況によって変化します。ベンチマークは、設定日を10,000として指数化しております。

商品概要				
商品分類	追加型投信/海外/株式			
設定日	2007年3月30日			
信託期間	無期限			
決算日	原則、3月15日/年1回決算			

基準価額等 (2012年2月29日現在)				
1万口当たり基準価額(円)	6,333			
設定来高値(2008年5月20日)	12,750			
設定来安値(2009年1月26日)	2,099			
純資産総額(億円)	158.1			

^{*} 基準価額は信託報酬控除後のものです。

期間別騰落率(税引前)					
	ファンド	ベンチマーク			
1ヶ月	15.9%	16.6%			
3ヶ月	19.0%	19.8%			
6ヶ月	8.3%	9.8%			
12ヶ月	-16.0%	-10.7%			
36ヶ月	146.8%	170.6%			
設定来	-36.0%	-25.6%			

^{*} 基準価額の騰落率は税引前分配金を再投資したものとして計算しています。

税引前分配金の推移(1万口当たり)					
決算期	分配金(円)				
第1期(08年3月17日)	100				
第2期(09年3月16日)	0				
第3期(10年3月15日)	0				
第4期(11年3月15日)	0				
1	_				
ı	_				
ı	_				
1	_				
1	_				
	_				
設定来累計	100				

* 将来の分配金は運用状況によって変化します。分配対象額が 少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

信託財産の構成 (2012年2月29日現在)				
HSBCロシアマザーファンド受益証券	100.0%			
キャッシュ等	0.0%			
合計	100.0%			

^{*}表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

設定•運用:HSBC投信株式会社



販売用資料(月報) HSBC ロシア オープン

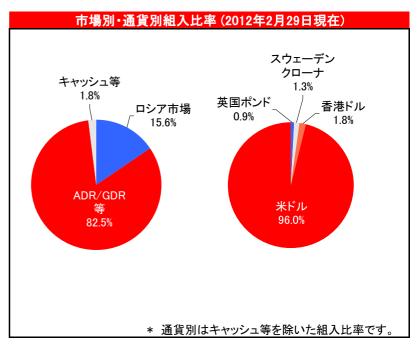
追加型投信/海外/株式

	組入上位銘柄と対純資産組入比率 (2012年2月29日現在)					
順位	銘柄名	業種	比率			
1	ズベルバンク	銀行	9.8%			
2	ガスプロム ADR	エネルギー	9.7%			
3	ルクオイル ADR	エネルギー	9.5%			
4	ロスネフチ GDR	エネルギー	6.6%			
5	タトネフチ GDR	エネルギー	4.8%			
6	ノリリスク・ニッケル ADR	素材	4.8%			
7	ノバテク GDR	エネルギー	4.7%			
8	VTB銀行 GDR	銀行	4.1%			
9	モバイル・テレシステムズ ADR	電気通信サービス	3.9%			
10	スルグトネフテガス ADR	エネルギー	3.8%			
	組入銘材	丙数	32			

- * マザーファンドの組入上位銘柄と比率です。普通株、優先株、ADR、GDR等は別銘柄として表記しています。
- * 銘柄名は、報道等の表記を参考にHSBC投信が翻訳しており、発行体の公式名称やその和文訳と異なる場合があります。

業種別組入比率(2012年2月29日現在)
業種	比率
エネルギー	44.2%
素材	23.6%
銀行	16.4%
電気通信サービス	7.0%
公益事業	2.4%
食品・飲料・タバコ	1.9%
食品・生活必需品小売り	1.4%
運輸	1.1%
-	_
その他	0.0%
キャッシュ等	1.8%
総計	100.0%

- * マザーファンドの組入比率です。
- * 表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。





出所:投資信託協会

設定·運用:HSBC投信株式会社

HSBC ロシア オープン

追加型投信/海外/株式

2月のロシア株式市場

2月のロシア株式市場は前月に続き大幅に上昇し、RTS指数が前月末比+10.0%の1,735.0となりました(年初来リターンは+25.6%)。

欧州連合(EU)及び国際通貨基金(IMF)がギリシャ向け追加支援を正式決定するとの見通しが広がったこと、イラン情勢の緊迫化から原油価格(ブレント原油)が昨年6月中旬以来のバレル120米ドルを突破したこと(ブレント原油は前月末比+10.5%の122.7米ドル)がプラス要因となりました。国内では、プーチン氏の支持率が回復する中で3月4日の大統領選(後述)を巡る政治的な不透明感が徐々に後退したことが好材料となりました。

セクター別では、必需消費財、金融が好調だったほか、素材、エネルギーも堅調でした。

個別銘柄では、エネルギー大手ロスネフチが銀行大手ズベルバンクから同行が保有する東シベリアのエネルギー会社Taas-Yuryakh Neftegazodobychaの株式(発行済株式総数の35.33%)を4.44億米ドルで取得するとの発表が好感され、株価は上昇しました。エネルギー大手ルクオイルは2011年決算を発表し、売上高が前年比+27%、EBITDA(税引前利益+支払利息+減価償却費)は同+25%でしたが、ほぼ市場予想通りでした。

通貨ルーブルは対米ドル、対円ともに強含みました。

今月発表された1月の経済指標は総じて良好で、ロシア経済の堅調さを裏付けました。HSBC製造業購買担当者指数(PMI、好・不況分岐点=50)は12月の51.6から若干低下の50.8となりましたが、昨年9月以降50を上回っています。HSBC非製造業PMIは12月の53.8から56.5となりました。また、前年同月比で、設備投資が+15.6%、小売売上高が+6.8%と好調でした。失業率は6.6%と9ヶ月連続して6%台となり、同国としては低水準を維持しています。

1月の消費者物価指数(CPI)の上昇率は12月の前年同月比+6.1%から同+4.2%と減速しました。その背景として、食料品価格が下落していること及び比較対象となる前年1月が電気・ガスなどの公共料金や公共交通機関の運賃の引き上げ(本年は据え置き)に伴い水準が高くなっていたことなどが挙げられます。

投資戦略及び今後の見通し

2月末の当ファンドの基準価額は前月末比+15.9%となりましたが、ベンチマークを若干下回りました。

セクター別で、ベンチマーク対比で金融をオーバーウェイト、公益をアンダーウェイトにしていたことが相対パフォーマンスの向上に繋がりました。一方、素材をオーバーウェイトにしていたことが相対パフォーマンスの低下に繋がりました。

銘柄別では、アンダーウェイトにしていたエネルギー大手トランスネフチが下落したため、相対パフォーマンスの向上に繋がりました。またアンダーウェイトにしていた通信大手ロステレコムも相対パフォーマンスの向上に繋がりました。一方、金鉱生産のノルド・ゴールドは大幅に下落し、当ファンドのパフォーマンスにマイナス寄与となりました。

現在、エネルギーおよび金融セクターをベンチマーク対比でオーバーウェイトとする一方、公益セクターをアンダーウェイトとしています。今月は、肥料メーカーのウラルカリの組入れ比率を引き下げ、世界第3位のリン酸肥料メーカーのフォスアグロを新たに組入れました。また、ここの数ヶ月間で大幅上昇した鉄鋼メーカーのエブラズを売却し、鋼管メーカーのTMKを組入れました。

3月4日(日)のロシア大統領選挙の第1回投票で、プーチン首相が当選しました(最終得票率は64%)。大統領選は大きな混乱もなく終了し、その後、一部で抗議運動が見られますが、暴動には至っておらず、ロシアの政治的不透明感は払拭されつつあるものと見られます。

プーチン氏は、今回の選挙公約の中で、民営化、WTO加盟批准、その他のビジネス環境の改善、投資の誘致などの改革案をいくつも提示しています。こうした施策は引き続き同氏の優先事項になると当社では見ています。また、プーチン氏は組閣においてビジネス志向型の人材を起用するものと見られています。更に、主要国有企業の経営陣刷新も予想されており、これによりコーポレートガバナンスの改善が期待されます。今後見込まれる経済構造改革が適切に実行されれば、株式市場にとってポジティブに働くものと考えます。

バリュエーション面では、ロシア市場は今期予想PERが5.7倍と、過去平均と比較しても、他の新興国市場と比較しても、引き続き割安な状態です。

こうした中、投資家センチメントの回復が今後のロシア株式市場の牽引役になるものと見られており、欧州債務問題などの懸念材料が予想以上に早期に解決に向かえば、ロシア市場の本格的な回復が期待されます。

※ 将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

設定·運用:HSBC投信株式会社

追加型投信/海外/株式

当ファンドの特色とHSBCグループについて

当ファンドの特色

「HSBC ロシア マザーファンド」*1への投資を通じて、主にロシア連邦*2の株式等に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を目指します。

*1 以下、「マザーファンド」といいます。 *2 以下、「ロシア」といいます。

1 ロシアの株式等に投資します。

▶ マザーファンドへの投資を通じて、以下の株式等に投資します。

・ロシア国内の企業
・ロシア経済の発展と成長に関連する、ロシア以外の国の企業

・投資対象企業の株式
・投資対象企業のADR(米国預託証書)やGDR(グローバル預託証書) 等
※預託証書とは、ある国の発行会社の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として
海外で発行される証券のことをいいます。

- ▶ 株式の実質組入比率は、原則として高位に維持します。
- ▶ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

2 MSCIロシア10/40 指数*(円ベース)をベンチマークとして、中長期的に 当該インデックスを上回る投資成果を目指します。

* MSCIロシア10/40指数とは、ロシアの証券取引所に上場する企業を対象とした一般的な指数であるMSCIロシア指数に対し、 投資信託に合わせた調整(時価総額が大きな銘柄で一銘柄毎の構成比率の上限を10%以下となるようにする、あるいは5%を 超える銘柄グループの合計が上限40%を超えないようにする等の規則に配慮した調整)を加えた浮動株調整後時価総額加重 平均を算出した指数をいいます。なお、当該指数は、MSCI社(MSCI Inc.)が開発、計算した指数で、同指数に関する著作権、 知的財産その他の一切の権利はMSCI社に帰属します。また、MSCI社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止す る権利を有しています。ベンチマークは、同指数を委託会社が円換算した数値を使っています。

3 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドが運用を行います。

- ▶ 運用委託契約に基づいて、HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッドに、マザーファンドの運用の指図に 関する権限を委託します。
 - ※運用の指図に関する権限の委託を中止または委託の内容を変更する場合があります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントに加え、HSBCグループ内の情報ソースを活用します。

市況動向やファンドの資金動向等によっては、上記のような運用ができないことがあります。

HSBCグループについて

≪HSBCグループおよびHSBCグローバル・アセット・マネジメント≫

- ▶ HSBCグループの持株会社であるHSBCホールディングスplcは、英国に本部を置いています。HSBCグループは、 ヨーロッパ、アジア太平洋地域、アメリカ大陸、中東、アフリカにまたがる80を超える国と地域に約7,500の拠点を 擁する世界有数の金融グループです。その歴史は、1865年の創業に遡ります。
- ▶ HSBCグローバル・アセット・マネジメントは、HSBCグループに属する資産運用会社の総称です。ロンドン、パリ、 ニューヨーク、サンパウロ、香港、シンガポール、ムンバイ(ボンベイ)、東京等、世界約30の国と地域に拠点を有し ています。HSBC投信株式会社は、HSBCグローバル・アセット・マネジメントの一員です。
- ※上記は2011年12月14日現在知りうる情報であり、今後変更になることがあります。

設定•運用:HSBC投信株式会社

追加型投信/海外/株式

当ファンドの主なリスク

投資信託は元本保証のない金融商品です。また、投資信託は預貯金とは異なることにご注意ください。当 ファンドは、主に値動きのある外国の有価証券を実質的な投資対象としますので、組入有価証券の価格変 動あるいは外国為替の相場変動次第では、当ファンドの基準価額が下落し、投資者の皆さまの投資元本を 割り込むことがあります。当ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。

株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。株 価は短期的または長期的に大きく下落することがあります。株式市場には株価の上昇と下 落の波があり、現時点で価格が上昇傾向であっても、その傾向が今後も継続する保証は ありません。

信用リスク

株式および債券等の有価証券の発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資 資金が回収できなくなる可能性があります。債券等への投資を行う場合には、発行体の債 務不履行や支払遅延等が発生する場合があります。

為替変動リスク

外貨建資産の円換算価値は、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けま す。

流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部 環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的 に有価証券等を売買できないことがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、 または資本取引等に関する規制の変更や新たな規制が設けられた場合には、投資方針 に沿った運用が困難になることがあります。

エマージング市場は、一般的に先進諸国の市場に比べ、市場規模が小さく流動性が低い ことなどから、上記の各リスクが大きくなる傾向があります。

- ※ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。
- ※ 上記のリスクをご理解いただき、投資のご判断はご自身でなさいますようお願い申し上げます。

留意点

当資料はHSBC投信株式会社が作成した販売用資料です(ただし、販売会社固有情報部分を除きます。同情報の詳細については販売会社にお 問い合わせください。)。当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。またデータ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の 成果を示唆するものではありません。投資信託はリスクを含む商品であり、主に値動きのある有価証券(外国証券には為替リスクもあります。)に投資 しますので、基準価額は組入有価証券の値動き、為替変動による影響を受けます。したがいまして元本が保証されるものではありません。投資信託 の運用成果(損益)はすべて投資者の皆さまに帰属します。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機 構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入のお申込みにあ たりましては投資信託説明書(交付目論見書)および契約締結前交付書面(目論見書補完書面等)を販売会社からお受け取りの上、十分にその 内容をご確認いただき、ご自身でご判断ください。

委託会社、その他関係法人

委託会社 HSBC投信株式会社

投資顧問会社 HSBCグローバル・アセット・マネジメント(UK)リミテッド

当ファンドの委託会社として、信託財産の運用指図等を行います。

委託会社よりマザーファンドの運用指図に関する権限の委託を受けて投資 判断、発注を行います。

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社:日本マスタートラスト信託銀行株式会社)

販売会社※

当ファンドの受託会社として、信託財産の保管、管理、計算、その他の 付随業務等を行います。

当ファンドの販売会社として、募集・販売の取扱い、換金申込の受付、収 益分配金の再投資に関する事務、収益分配金、換金代金および償還金 の支払等を行います。

※ 販売会社固有情報(金融商品取引業者(登録番号)、加入協会等)については、当資料内「お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請 求は」をご覧ください。販売会社は、投資信託説明書(交付目論見書)の提供場所になります。

照会先

HSBC投信株式会社

電話番号 03-3548-5690 ホームページ www.assetmanagement.hsbc.com/jp

(受付時間は営業日の午前9時~午後5時)

設定·運用: HSBC投信株式会社

<u>追加型投</u>信/海外/株式

お申込みに関する要領

お申込みメモ

03-1-22-077 -	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	購入代金は、販売会社が個別に定める期日までに、販売会社に支払うものとします。 *購入代金とは、購入金額(購入価額×購入口数)に購入時手数料(税込)を加えた金額です。
換 金 単 位	販売会社が個別に定める単位とします。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目以降に販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。
購入の申込期間	平成23年6月14日から平成24年6月13日まで(当該期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。)
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金の申込受 付の中止及び取消し	取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は購入・換金の 申込受付の中止及び取消しを行う場合があります。
信託期間	無期限(信託設定日:平成19年3月30日)
繰 上 償 還	ファンドの残存口数が10億口を下回った場合等には、信託を終了させる場合があります。
決 算 日	毎年3月15日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	年1回の決算時に収益分配方針に基づき分配します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。分配金の受取方法により、分配金を受取る「一般コース」と分配金を再投資する「自動けいぞく投資コース」 の2つのコースがあります。
信託金の限度額	5, 000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運 用 報 告 書	決算時及び償還時に委託会社が作成し、販売会社を通じて知られたる受益者に交付します。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。原則として、収益分配金、換金時及び償還時の差益に対して課税されます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。
申込受付不可日	日本国内の営業日であっても、ロシアの証券取引所、ロンドン証券取引所、ニューヨーク証券取引所の休場日のいずれ かに該当する場合には、購入及び換金の申込受付は行いません。
そ の 他	基準価額(1万口当たり)は、翌日の日本経済新聞朝刊に「ロシア株」の略称で掲載されます。

当ファンドの費用

購入時手数料

購入時にご負担いただきます。

購入金額に、3.675%(税抜3.5%)を上限として、販売会社が個別に定める率を乗じて得た額とします。

信託財産留保額

ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用
(信託報酬)

ファンドの日々の純資産総額に対して、<mark>年2.0475%(税抜年1.95%)</mark>

運用管理費用は毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから 支払われます。

(税抜年1.95%の内訳:委託会社1.15%、販売会社0.70%、受託会社0.10%)

※委託会社に対する運用管理費用には、運用委託先への報酬(年0.45%)が含まれています。

ファンドの保有期間中、その都度ファンドから支払われます。

(1) 有価証券売買委託手数料/外貨建資産の保管費用/信託財産に関する租税、信託事務処理に要する費用等

その他費用・手数料

(2)振替制度に係る費用/法定書類の作成、印刷、交付及び届出に係る費用/監査報酬等 ((2)の項目については、純資産総額に対し上限年0.2%として毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日、 毎計算期末または信託終了のとき、ファンドから支払われます。)

※その他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に上限額等を表記できません。

※当ファンドの費用の総額については、投資者のファンドの保有期間に応じて異なるため、表記できません。

設定·運用:HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第308号 加入協会/(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

販売用資料(月報) HSBC ロシア オープン

追加型投信/海外/株式

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年3月16日現在)

(商号・金融商品取引業者の登録番号・加入協会の順に表示、証券・銀行・保険毎 五十音順、2012年3月16日現在)							
金融商品取引業者名	金融商品取引業者	登録 金融 機関	登録番号	日本 証券業 協会	社法日証投閥協団人本券資業	社法金先 財協 場物業	一社法第 金商引協 般団人種 融品業会
安藤証券株式会社	0		東海財務局長(金商)第1号	0		0	
いちよし証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第24号	0	0		
岩井証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第335号	0		0	
HSBC証券会社東京支店	0		関東財務局長(金商)第212号	0		0	
エース証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第6号	0	0		
SMBC日興証券株式会社(「投信つみたてプラン」・「投信スーパーセンター」・「ダイレクトコース専用」)	0		関東財務局長(金商)第2251号	0	0	0	0
SMBCフレンド証券株式会社(インターネットのみ)	0		関東財務局長(金商)第40号	0			
株式会社SBI証券	0		関東財務局長(金商)第44号	0		0	
岡三オンライン証券株式会社(インターネットのみ)	0		関東財務局長(金商)第52号	0		0	
香川証券株式会社	0		四国財務局長(金商)第3号	0			
カブドットコム証券株式会社(電話・インターネットのみ)	0		関東財務局長(金商)第61号	0		0	
キャピタル・パートナーズ証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第62号	0			
極東証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第65号	0			0
クレディ・スイス証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第66号	0	0	0	0
コスモ証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第15号	0	0	0	
篠山証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第16号	0			
静岡東海証券株式会社	0		東海財務局長(金商)第8号	0			
静銀ティーエム証券株式会社	0		東海財務局長(金商)第10号	0			
株式会社証券ジャパン	0		関東財務局長(金商)第170号	0			
髙木証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第20号	0			
中銀証券株式会社	0		中国財務局長(金商)第6号	0			
東武証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第120号	0			
内藤証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第24号	0		0	
新潟証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第128号	0			
野村證券株式会社	0		関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
ばんせい証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第148号	0	0		
播陽証券株式会社	0		近畿財務局長(金商)第29号	0			
ひろぎんウツミ屋証券株式会社	0		中国財務局長(金商)第20号	0		0	
フィデリティ証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第152号	0			
フィリップ証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第127号	0		0	
マネックス証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
丸八証券株式会社	0		東海財務局長(金商)第20号	0			
丸福証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第169号	0			
三津井証券株式会社	0		北陸財務局長(金商)第14号	0			
むさし証券株式会社(インターネットのみ)	0		関東財務局長(金商)第105号	0		0	
明和證券株式会社	0		関東財務局長(金商)第185号	0			
山形證券株式会社	0		東北財務局長(金商)第3号	0			
山和証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第190号	0			
UBS証券会社 東京支店	0		関東財務局長(金商)第232号	0		0	0
楽天証券株式会社	0		関東財務局長(金商)第195号	0		0	
リテラ・クレア証券株式会社(インターネットのみ)	0		関東財務局長(金商)第199号	0		0	
株式会社足利銀行(インターネットのみ)		0	関東財務局長(登金)第43号	0			
株式会社イオン銀行(インターネットのみ)		0	関東財務局長(登金)第633号	0			
株式会社大垣共立銀行(インターネットのみ)		0	東海財務局長(登金)第3号	0		0	
京都信用金庫		0	近畿財務局長(登金)第52号	0			
株式会社山陰合同銀行 *現在、中銀証券株式会社、野村證券株式会社では新規		0	中国財務局長(登金)第1号	0			

^{*}現在、中銀証券株式会社、野村證券株式会社では新規のお取扱いをしておりません。

設定·運用:HSBC投信株式会社

追加型投信/海外/株式

金融商品取引業者名	金融品引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	社法日証投間協団人本券資業	社法金先取協団人融物業	一社法第金商取協般団人種融品業会
株式会社ジャパンネット銀行(インターネットのみ)		0	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
株式会社中国銀行		0	中国財務局長(登金)第2号	0		0	
株式会社百十四銀行(インターネットのみ)		0	四国財務局長(登金)第5号	0		0	
ザ・ホンコン・アンド・シャンハイ・バンキング・コーポレイショ ン・リミテッド		0	関東財務局長(登金)第105号	0		0	
株式会社三重銀行(インターネットのみ)		0	東海財務局長(登金)第11号	0			
楽天銀行株式会社(インターネットのみ)		Ö	関東財務局長(登金)第609号	Ö		0	

設定·運用:HSBC投信株式会社